

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構 施設整備に必要な経費		担当部署	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	計画課		計画課長 山下 治		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画 第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設は、優れた人材の養成、創造的・先端的な研究開発等を推進するために不可欠な基盤であることから、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18年～22年度)を策定し、老朽施設の再生を最重要課題とした上で、独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、独立行政法人国立高等専門学校機構の重点的・計画的整備を支援している。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	1,742	1,094	1,379.2550	1,210	84	
		補正予算	6,340	1,098	0	1,077		
		繰越し等	△ 1,852	5,821	245.4004	240		
		計	6,230	8,013	1,624.6554	2,287	84	
	執行額		6,229	7,893	1,624.6552			
執行率 (%)		99.9%	98.5%	99.9%				
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度 (暫定値)	目標値 (年度)
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18～22年度)(以下、「第2次5か年計画」という。)では、国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、「国立大学等」という。)の「教育研究基盤施設の再生」及び「大学附属病院の再生」を重点的・計画的に整備することとしており、そこでは、「老朽再生整備」、「狭隘解消整備」、「大学附属病院の再生」として5か年で計約540万㎡を整備目標としている。	成果実績	万㎡	282	407	488	540 (22年度)	
		達成度	%	52	75	90		
	「第2次5か年計画」では、国立大学等は全学的な視点に立ったスペースの弾力的・流動的な活用等の施設マネジメントを一層推進することとしている。	成果実績	万㎡	163	169	166	156 (基準値18年度)	
		達成度	%	104	108	106		
	「第2次5か年計画」では、寄付・自己収入による整備など、国立大学等の自助努力に基づいた新たな整備手法(寄付による整備、地方公共団体や民間企業等との連携による整備など)による施設整備を推進することとしている。	成果実績	件	310	470	256	227 (基準値18年度)	
		達成度	%	137	207	113		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施設整備実施事業数			活動実績 (当初見込み)	21	29	11	- ()
単位当たり コスト	248,614,209(円/事業)		算出根拠	【平成20年度～22年度】 完了事業確定額(15,165,466,745)／施設整備実施完了事業数(61)				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,210百万円	84百万円	
	計	1,210百万円	84百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本事業の成果目標である「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」における「教育研究基盤施設の再生」及び「大学附属病院の再生」を達成するには、540万平米の整備を重点的・計画的に実施することが必要であることについて、よりわかりやすい説明が必要。</p> <p>・国立高等専門学校機構施設整備事業は、概算要求時に国立高等専門学校の概算要求事業を選定、政府予算案決定時に実施予定事業を選定、予算成立後には財務大臣と文部科学大臣との間で行われる国立大学法人等施設整備事業の協議に併せて、実施事業を選定し交付決定を行っている。また、各事業選定時には、ホームページに事業名等を掲載し公表している。</p> <p>・各事業の完了後には、国立高等専門学校機構から実績報告書を提出させ、契約状況や納品書などの内容等を精査した上で額の確定を行っている。</p> <p>・国立高等専門学校機構においては、原則、一般競争入札方式により建設業者等と契約を行っている。</p> <p>本事業は、国立高等専門学校機構の重点的・計画的整備に必要な事業であり、今後も引き続き適正な事業実施に努める必要がある。事業の実施に当たっては、概算要求時、政府予算案決定時、予算成立時にそれぞれ事業を選定し、ホームページに掲載し公表している。また、文部科学省予算執行計画に基づき引き続き予算執行の情報を公表していくことにより、事業の透明性をさらに高めていく必要がある。</p>	

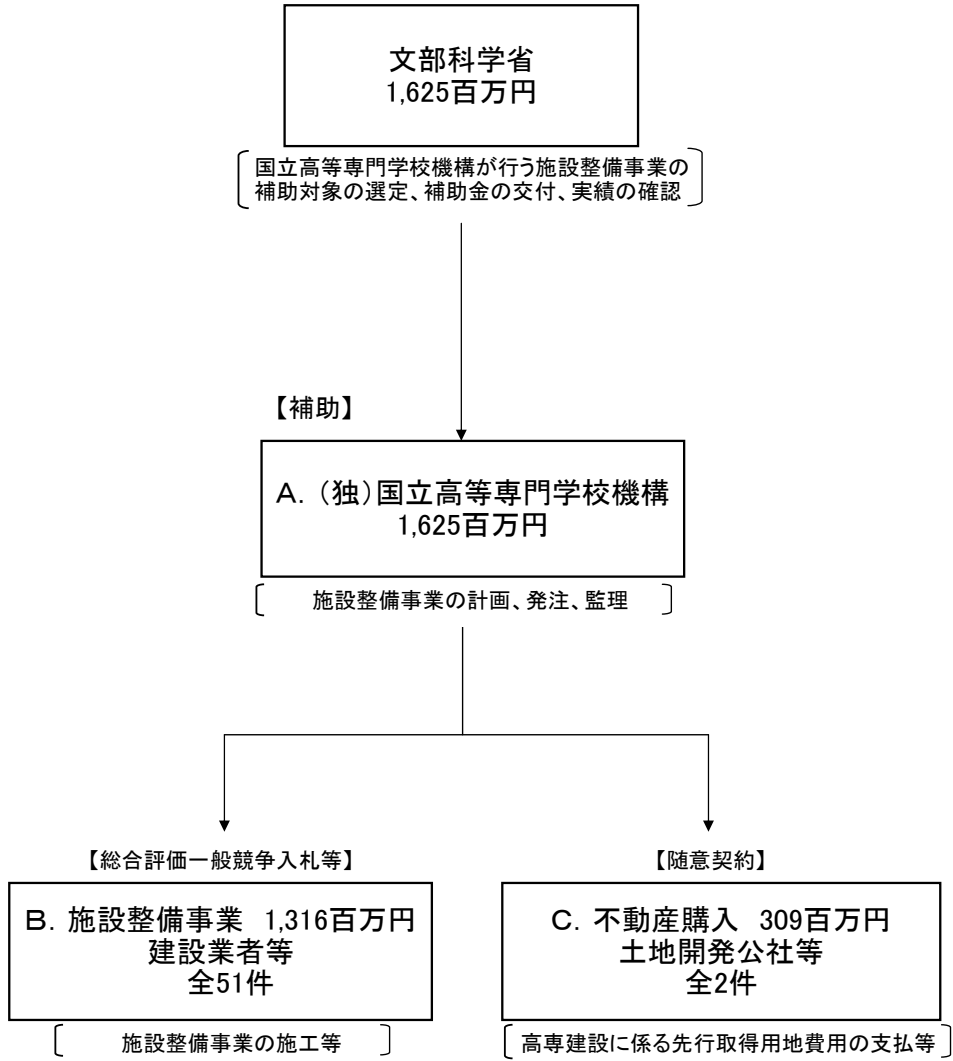
予算監視・効率化チームの所見

現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業に対し補助を行うことを目的に行われているものであり、今回、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき計画的な整備を実施しているものであり、今後も「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、事業規模の適正化やコスト縮減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

<p align="center">補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>※成果目標及び成果実績(アウトカム)欄については、政策評価における達成目標及び測定指標を用いており、本事業はその一部を担っている。 ※成果目標及び成果実績(アウトカム)欄における22年度実績は、被災地の大学等で一部未調査のため暫定値となっている。</p>
--

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立高等専門学校機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	1,270			
土地購入	用地購入用	309			
設計監理	設計監理費用	42			
その他	事務費、旅費	4			
計		1,625	計		0
B.井森工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	直接工事、現場管理費	243			
その他	会社経費	9			
計		252	計		0
C.土地開発公社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地購入	土地代金	239			
計		239	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	井森工業(株)	施設整備事業の施工等	252	3	86.3%
2	飛鳥建設(株)	施設整備事業の施工等	177	1	94.5%
3	中信建設(株)	施設整備事業の施工等	127	10	77.8%
4	相澤建設(株)	施設整備事業の施工等	117	5	60.8%
5	三栄建設(株)	施設整備事業の施工等	85	7	86.4%
6	(株)清水組	施設整備事業の施工等	70	7	82.6%
7	山陽空調工業(株)	施設整備事業の施工等	66	5	47.2%
8	栗原工業(株)	施設整備事業の施工等	66	3	84.7%
9	(株)松田組	施設整備事業の施工等	46	2	96.7%
10	(株)柿本商会	施設整備事業の施工等	45	7	54.6%
	その他 41件		264		
	合計		1,315		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名護市土地開発公社	高専建設に係る先行取得用地費用	239	随意契約	
2	岩手県	高専建設に係る先行取得用地費用	70	随意契約	
	合計		309		